

令和6年度答申第4号

令和6年10月23日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸市情報公開審査会

会長 後 藤 仁 哉 印

公文書の一部開示決定に係る審査請求に対する諮問について（答申）

平成31年4月25日付け松総行第29号をもって諮問のあった公文書一部開示決定（以下「本件処分」という。）に対する審査請求（以下「本件審査請求」という。）について、別紙のとおり答申する。

答 申

1 審査会の結論

松戸市長は、本件処分を取り消し、別表中「開示すべき部分」の欄は、開示すべきである。

2 本件審査請求までの経過

- (1) 審査請求人は平成31年3月8日付け公文書開示請求書により、「〇〇〇〇弁護士やその所属する法律事務所に対して支出された金額、支出年月日、支出の理由や目的等が分かる公文書一切及び〇〇〇〇弁護士と松戸市や松戸市教育委員会や松戸市立学校やそれらの出先機関や松戸市職員等との関係がわかる公文書一切。雇用関係、委託関係、委任関係、契約関係なども含む。顧問契約のことがわかる文書、契約書それらの交渉や経緯がわかる文書、就任や退任の時期や理由がわかる文書、上記の添付文書、上記の関連文書、上記の廃棄記録、上記に類する文書等々、とにかく全て。ひろく解釈して御特定下さい。〇〇〇〇弁護士やその所属する法律事務所への郵便に使用した郵便切手に係る公文書も含む。」(以下「開示請求文書」という。)について、松戸市情報公開条例(平成13年松戸市条例第30号。以下「条例」という。)第6条第1項の規定により、本件公文書の開示請求(以下「本件開示請求」という。)をした。
- (2) 本件開示請求に対して、平成31年3月22日付け公文書一部開示決定通知書(以下「本件処分通知書」という。)により本件処分をした。
- (3) 審査請求人は、本件処分を不服として、平成31年3月29日付け審査請求書により、本件審査請求をした。
- (4) 審査請求人は、令和元年5月30日付け反論書を提出した。

3 本件審査請求の趣旨及び理由

審査請求人の主張は、おおむね次のとおりである。

(1) 趣旨

本件処分を取り消して、請求対象文書をさらに特定したうえで、請求した情報は、〇〇〇〇弁護士の自宅住所並びに原告及び控訴人の氏名、電話番号、FAX番号、自宅の住所、郵便番号を除いて、全て開示するとの裁

決を求める。

公益上の理由による裁量的開示を実施することを求める。

(2) 理由

文書の探索が不十分であるか、または、対象文書を情報公開の適用除外か解釈上の不存在と判断することが違法である。対象情報が本件で特定されたもので尽くされているとは到底考えられない。

本件非開示箇所は、〇〇〇〇弁護士の自宅並びに原告及び控訴人の氏名、電話番号、FAX番号、自宅の住所、郵便番号を除いていずれも、条例第7条第2号にも第3号アにも第10条第2項括弧書き「開示請求に係る公文書を保有していないとき」にも全て該当しないか、たとえ該当したとしても、開示を定めた条例第7条同号ただし書全てに該当する。

振込先については、口座情報を内部限りにおいて管理するよりも、代金の決済の便宜を優先させ、当該口座情報が多数の顧客に広く知れ渡ることを容認しているものと認められるものであれば、そのような情報の管理の実態を踏まえて、当該口座情報は、条例第7条第3号アに該当せず、開示すべきである。

たとえば、受任した訴訟事件名については、公になっているものであれば条例第7条第2号ただし書アに該当する。また、松戸市の顧問弁護士である以上、顧問弁護士としてふさわしい資質があることを裏付ける経歴として受任した訴訟事件名につき説明責任があることから、同号ただし書アに該当する。受任した訴訟事件名については、抽象的、概括的に記載され、また、専門性を基礎付けるアピールとして記載されたものであり、法律事務所のホームページ等で公表している弁護士もいる。そのような性質の情報は、開示したとしても、正当な利益を害するおそれがあるとは言えない。

著名人の生年月日は、公刊された著書の奥付の著者紹介欄に記載されていることがあり、〇〇〇〇弁護士が高名な行政法学者であること、その著書が松戸市の行政資料センターや千葉県立図書館をはじめとした公共施設において公になっていることから、〇〇〇〇弁護士の生年月日は、自著等において公になっていれば、第2号ただし書アに該当し、開示すべきである。

他の印影は開示しているにもかかわらず、弁護士の印影のみを非開示とする理由はない。

損害賠償請求訴訟や処分取消等請求訴訟といった訴訟事件名から、訴訟記録を検索したり、閲覧請求したりすることはできないことから、訴訟事件名は、当該個人の氏名や住所等を不開示としたうえであれば個人を識別することができる情報には該当しない。

郵送料に係る文書については、料金後納郵便であれば、郵便切手は使用しないが郵送料は発生していることから、郵便切手に限定した判断は事実上の不開示決定であり、違法である。また、郵送料については、特定ができるはずである。

本件処分には文書の件名の記載や理由附記の点でも不備があり、条例第10条第2項及び第3項並びに松戸市行政手続条例（平成8年松戸市条例第16号）第8条各項及び第14条第1項及び第3項に違反する。

4 処分庁の説明要旨

処分庁の説明は、おおむね次のとおりである。

(1) 趣旨

本件審査請求を棄却することを求める。

(2) 理由

ア ○○○○弁護士やその所属する法律事務所に対して支出された金額、支出年月日、支出の理由や目的等が分かる公文書一切について

(ア) 文書の特定について

審査請求人の開示請求文書のうち、「○○○○弁護士やその所属する法律事務所に対して支出された金額、支出年月日、支出の理由や目的等が分かる公文書一切。」に関し、顧問弁護士嘱託費関係については、本件処分通知書別表1に掲げる文書を、訴訟事件委託料関係については、別表2に掲げる文書を特定した。

(イ) 弁護士の印影について

弁護士の印影は、公にすることにより、文書の偽造等に悪用され、当該弁護士の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあり、条例第7条第3号アに該当する。

(ウ) 弁護士の振込先口座について

弁護士の振込先口座については、事業を行ううえでの内部管理情報であり、公にすることにより、当該弁護士の権利、競争上の地位そ

の他正当な利益を害するおそれがあり、条例第7条第3号アに該当する。

(エ) 弁護士に委任した訴訟事件名について

弁護士に委任した訴訟事件名については、民事訴訟事件の記録は「何人も」閲覧請求することができるとされていることから、訴訟事件名を知ることにより、当該閲覧制度を利用して本件事件の訴訟記録を閲覧することが可能となり、当該訴訟記録に記載された個人を特定できることとなることから、当該訴訟事件名は、特定の個人を識別することができ、条例第7条第2号に該当する。

(オ) 原告及び控訴人について

原告及び控訴人については、個人に関する情報または法人に関する情報であって、公にすることにより特定の個人を特定できるもの又は当該法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあることから、条例第7条第2号又は第7条第3号アに該当する。

(カ) ○○○○弁護士やその所属する法律事務所への郵便に使用した郵便切手に係る公文書について

○○○○弁護士やその所属する法律事務所への郵便に使用した郵便切手に係る公文書については、特定できる文書が不存在であることから、条例第10条第2項に該当する。

イ ○○○○弁護士と松戸市や松戸市教育委員会や松戸市立学校やそれらの出先機関や松戸市職員等との関係がわかる公文書一切について

(ア) 文書の特定について

審査請求人の開示請求文書のうち、「○○弁護士と松戸市や松戸市教育委員会や松戸市立学校やそれらの出先機関や松戸市職員等との関係がわかる公文書一切。」に関し、顧問契約関係については、顧問契約書（本件処分通知書別表1に掲げる文書に添付されている。）及び別表3の顧問弁護士の就任経緯等が分かる文書を、訴訟委任関係については、訴訟委任状（別表2に添付されているもの及び別表4に掲げる文書）を特定した。

(イ) 弁護士の生年月日、住所及び受任した訴訟事件名について

弁護士の生年月日、住所及び受任した訴訟事件名については、これ

らは個人に関する情報にあたることから、条例第7条第2号に該当する。

(ウ) 弁護士に委任した訴訟事件名について

弁護士に委任した訴訟事件の事件番号については、ア(エ)に述べたとおりである。

(エ) 原告及び控訴人について

原告及び控訴人については、ア(オ)に述べたとおりである。

ウ その他

審査請求の趣旨の項に記載されている裁量的開示については、条例においてこのような規定はなく、主張自体失当である。

5 審査会の判断

本件処分に対する審査会の判断は、次のとおりである。

(1) 個人情報について

ア 条例第7条第2号は、個人の尊厳を守り、基本的人権を尊重する立場から、個人のプライバシーを最大限に保護するため、個人に関する情報について非開示としている。

ここで「個人に関する情報」とは、広く個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができる情報である氏名、住所、生年月日のほか、特定の個人は識別されないが開示することによりなお個人の権利利益を害するおそれのある情報である、個人の内心、身体、身分、地位等、個人に関する情報全般をいうと解する。そして、個人に関する情報全般には、個人の人格に関する情報、個人の私生活に関する情報に限らず、個人の知的創作物に関する情報、組織体の構成員としての個人の活動に関する情報、個人に関する評価の情報等、個人との関連性を有するすべての情報が該当する。

本件処分で非開示とされた生年月日は、まさに個人に関する情報であって、特定の個人を識別することが認められることから、条例第7条第2号で非開示となる個人情報に該当する。

ただし、弁護士は、その職務の公共性から、日本弁護士連合会に備えた弁護士名簿に事務所の所在地（電話番号、FAX番号は任意）等を登録しなければならない、日本弁護士連合会の規則により、事務所の所在地

等の公開が規定されている。しかしながら、弁護士の生年月日は公開情報には規定されておらず、日本弁護士連合会のホームページ等でも、〇〇弁護士の生年月日を確認することはできなかった。

- イ 審査請求人は、反論書において、〇〇弁護士の生年月日は、著作刊行物の奥付に記載されていることから、条例第7条第2号ただし書アに該当し、公開すべきである旨主張している。

条例第3条において、「実施機関は、公文書を開示する場合においては、個人に関する情報がみだりに公にされることがないように最大限の配慮をしなければならない。」と規定している趣旨に鑑みると、個人のプライバシーについて、最大限保護する必要性が認められる。しかしながら、公開されている情報については、本人が積極的に当該情報を公開する意思が認められる、あるいは、本人がその事項については情報を秘匿する権利を放棄したと認められ、公開することが妨げられないことから、条例第7条第2号ただし書アにおいて非開示の対象外としている。

当審査会において確認したところ、刊行されている書籍に〇〇〇〇弁護士の生年月日が掲載されていることが確認された。刊行されている書籍に情報として掲載されていることからすると、〇〇〇〇弁護士の生年月日については、公開情報であると言える。したがって、〇〇弁護士の生年月日については、開示すべきである。

(2) 弁護士の印影について

- ア 条例第7条第3号は、法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報について、公にすることにより、法人等の正当な権利利益が害されることのないよう、非開示としている。そして、同号アにより、「公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」が非開示の対象となる。

- イ 条例第7条第3号アは、事業を営む個人の当該事業に関する権利ないし利益を適切に保護する必要があることに鑑み、開示された場合には事業を営むに当たっての正当な利益等を害することとなるような情報を開示しないこととしたものと解される。とすると、同号アの非開示情報に該当するというためには、主観的に他人に知られたくない情報であるというのみでは足りず、情報を開示することにより、当該事業を営む

個人の権利ないし正当な利益を害するおそれが客観的に認められることが必要であると解される。そして、かかるおそれが客観的に認められるというためには、上記の権利ないし正当な利益が害されることの単なる可能性があるというのみでは足りず、権利ないし正当な利益を害されることの相当の蓋然性があることが求められるというべきである。

弁護士の職印は、訴訟の当事者からの依頼等により、弁護士としての資格に基づき、訴訟事件の手続についての代理業務のほか、一般の法律事務を行うに当たって作成する文書に押捺されるものであることは、広く知られたところであり、その印影は、当該文書が当該弁護士によりその職務上真正に作成されたことを認証する意義を有するものといえる。そして、弁護士の職印により顕出された印影については、法人の事業の遂行に当たり契約書の作成等に用いられる印章によるそれに類する社会生活上の重要性を有するものといえ、これが広く開示されると、これを用いて文書の偽造がされることなどにより、当該弁護士の権利ないし正当な利益が害される相当の蓋然性があるといえることができる。（平成22年1月15日 東京地方裁判所 平成21年（行ウ）第439号 弁護士印影非公開処分取消請求事件に同旨。）

ウ したがって、弁護士の印影は、条例第7条第3号アにより非開示となると解する。

なお、審査請求人は、他の印影は公開されている旨主張しているが、本件処分において開示されているのは、職務上押印された市長公印および公務員の決裁印であり、条例において開示の対象となっているものである。

(3) 訴訟事件名について

ア 処分庁は、民事訴訟事件の記録は「何人も」閲覧請求することができることとされていることから、訴訟事件名を知ることにより、当該閲覧制度を利用して本件事件の訴訟記録を閲覧することが可能であり、当該訴訟記録に記載された個人を特定できることとなることから、訴訟事件名は特定の個人を識別することができるものとして、条例第7条第2号に該当し、非開示としている。

イ この点、事件番号は、各裁判所において事件を受理した場合に、当該事件を受理した日の属する年の元号及び年数、当該事件の種類ごとに付

される記録符号並びに記録符号ごとに付される一連番号によって表示される識別番号であり、一つの裁判所において同一の事件番号が重複して付されることはないから、当該事件が係属する裁判所名が判明している場合、その事件番号が判明すれば、当該事件を特定することが可能である。そして、個人を当事者とする裁判所で受理する事件においては、個人又は法人の紛争につき、当事者又は関係者等の個人の様々な活動の内容や状況等の内容が主張書面や書証又は人証としての供述等により訴訟記録に記録されることとなるから、事件番号は、このような事件を識別するための番号として、個人と関連性を有する情報といえる。そうすると、事件番号は、「個人に関する情報」といえる。(平成30年12月20日 東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第233号 公文書部分公開決定処分取消請求事件判決に同旨。)

ウ もっとも、個人に関する情報といえるのは他の裁判記録を探索することが可能となる事件番号に係る部分のみである。訴訟事件名については、損害賠償請求事件などといった単なる抽象的な名称が付されているにすぎず、個人の名称等が付されている場合を除き、これをもって裁判記録を探索し、個人を特定するに至るものではない。とすると、訴訟事件名は個人に関する情報には該当せず、非開示の対象とはならないと解する。そして、事件番号と訴訟事件名は容易に分離することができるものであるところ、訴訟事件名を事件番号から分けて開示することは十分可能である。

本件においては、事件番号とともに訴訟事件名も非開示としているが、上記理由により、訴訟事件名については開示すべきである。

(4) 弁護士の振込先口座について

振込先口座について、処分庁は、事業を行ううえでの内部管理情報として、条例第7条第3号アにより非開示としている。

一般に、法人等の振込先金融機関名、預金種目、口座番号等は、いわゆる内部管理情報として秘密にしておくことが是認され、これらの内部管理情報につき、当該法人等は、開示の可否及びその範囲を自ら決定することのできる権利ないしそれを自己の意思によらないでみだりに他に公表されない利益を有しているというべきである。また、金融情報は、第三者に知られることによって、悪用され、当該法人等の金融上の営業秘密等が流

出してしまうおそれもあるというべきである。

この点、審査請求人は代金の決済の便宜を優先させ、当該口座情報が多数の顧客に広く知れ渡ることを容認しているとして、非開示情報に当たらないと主張している。しかし、一般的な営利企業で、不特定多数の者が次々と新規に顧客となり、自らの口座番号等が多くの顧客に広く知られることを容認しているような事情が存在するといった場合は、口座情報も開示情報として扱うべきであるが、弁護士の振込先口座は、委任契約を結んだ限定された顧客からの支払いを前提としており、その口座情報も限られた者にのみ知らされているものであって、広く公開を前提としているものではない。とすると、弁護士の振込先口座情報は、保護されるべきであるといえ、条例第7条第3号アにより非開示とした処分庁の判断は妥当である。

(5) 理由附記の不備について

条例第10条第3項は、「全部又は一部を開示しないときは、開示請求者に対し、当該各項に規定する書面によりその理由を示さなければならない。この場合においては、開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する根拠が、当該書面の記載自体から理解されるものとしなければならない。」と規定している。とすると、理由附記にあたっては、①開示しない根拠条文、②当該条文を適用する根拠、を記載する必要がある。

本件処分においては、公文書一部開示決定通知書において、①非開示条項、②適用する根拠は示されており、理由附記不備の違法は認められない。

(6) 文書の不存在について

処分庁は、〇〇〇〇弁護士やその所属する法律事務所への郵便に使用した郵便切手に係る公文書は、取得・作成していないため、文書不存在として条例第10条第2項に該当すること、また、特定した文書以外について対象文書は存在しない旨を説明している。

当審査会において、処分庁に対して意見聴取とともにインカメラ審理を行い、郵便に関する文書の不存在、及び審査請求人が主張するその他の文書について特定した文書以外の文書の存在について確認したところ、処分庁の説明に不自然な点は、認められなかった。

(7) 裁量的開示について

審査請求人の主張する裁量的開示については、条例に規定を欠くため適用できない。

6 結論

以上により、審査会は、「1 審査会の結論」のとおり判断する。
当審査会の処理経過は別紙のとおりである。

別紙

審査会の処理経過

年 月 日	内 容
平成31年 4月25日	諮問書の受理
令和 6年 5月 8日	第1回審査会（諮問の報告）
令和 6年 6月20日	第2回審査会（審議・意見陳述）
令和 6年 7月25日	第3回審査会（審議・理由説明）
令和 6年 9月27日	第4回審査会（審議）
令和 6年10月23日	第5回審査会（審議）

別表

文書名	開示すべき部分
検査調書（完了）、訴訟委任状、協議書、請求書、訴訟事件委託料	裁判の事件名に該当する部分
顧問弁護士との委任契約の締結について（〇〇弁護士）	生年月日
履歴書	生年月日
〇〇〇〇弁護士について（顧問弁護士）	事件名